

備前市施策評価シート

【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	地域情報化の推進	決算書 P74.80	(款)2 総務費 (項)1 総務管理費 (目)6 企画費 9 電算管理費
コード	05-08-36	作成者	秘書広報課長 高見元子 財政課長 榮研二

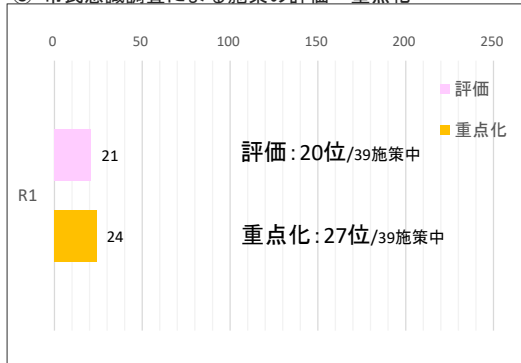
この施策の アピール ポイント	光通信サービスを受けられる地域は市内全域ではないが拡大しつつあり、また、ADSL、FWA、携帯電話通信を含めると高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できます。有線テレビ放送については、コミュニティチャンネル（ひなビジョン）を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用により、放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
-----------------------	---

この施策の 平成30年度の 施政方針	地域情報化の推進につきましては、新しい元号への対応や業務システムパソコンの年次更新を進めるなど、業務システム及びネットワークシステムについて安定稼働に努め、引き続き適切な運用保守を行ってまいります。 また、ホームページや市公式アプリ「びぜんナビ(navi)」により、防災・行政情報の発信を継続し、安全・安心と市民生活の充実を図るよう努めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を入手したり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする。有線テレビ放送については、日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部の加入世帯に、各種の行政情報等を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化の推進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	情報通信技術の飛躍的な進展に伴い、インターネットを利用したさまざまなサービスが普及し、ICTの利活用は、市民生活において日常的なものになりつつあります。本市もホームページや公式アプリなどを通じた各種行政情報の提供や住民票のコンビニ交付、議会の生中継、電子申請など多様なサービスを提供しています。市民サービスの向上のため、今後もシステムの充実を図っていきますが、ICTの管理コストが増大しているため、このコストを抑えるとともに、システムの安全性・信頼性をさらに高めていくことも必要です。民間事業者の光ファイバによる超高速ブロードバンド（※）サービスが市内のほぼ全域に提供されたことにより、通信環境は充実しつつあります。このことは、定住促進や企業誘致といった行政課題解消の一助となっておりますが、公衆無線LANの整備やオープンデータ（※）の公開などICTを活用した行政サービスの拡充が必要とされています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンド環境の充実 自治体クラウド等の推進 電子自治体の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	評価としては全体の真ん中となっている。年代別としては、40～59歳の層が他の層より評価人数が多いことから施策として特に不足があるとは思えない。
---------	---

重点化要望の分析	重点化については、年代別にも偏っておらず、下から三分の一の程度の順位となっている。順位としては、低いものの今後加速が予測される情報化社会に向け、住民サービスに支障をきたさないよう取り組んで行く必要がある。
----------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

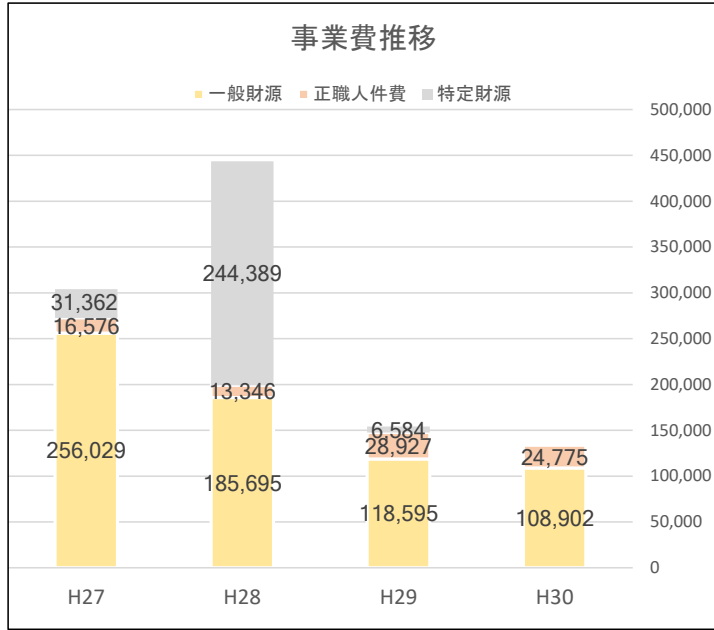
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度 H30	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30			R2	R4
成果指標 公衆無線LAN設置箇所数	目標	所	8	10	12	市補助金による店舗等への設置分を実績に加味		
	実績	所	42	43	44		R2	55
	達成率	%	525.0	430.0	366.7		R4	65
	ベンチマーク							
参考指標① オンライン申請等利用件数	目標	件	8,000	8,000	8,000	インターネットを使った行政サービスの利用件数		
	実績	件	6,088	5,902	7,700		R2	8,000
	達成率	%	76.1	73.8	96.3		R4	9,000
	ベンチマーク							
参考指標② 市民意識調査による市民満足度	目標					当該施策が「評価できる施策」のうち上位3つに含まれると答えた割合に変更		
	実績		2.93		2.2%		R2	
	達成率	%					R4	
	ベンチマーク							
参考指標③ 市民意識調査による施策重要度	目標					当該施策が「重点化してほしい施策」のうち上位3つに含まれると答えた割合に変更		
	実績		3.52		2.5%		R2	
	達成率	%					R4	
	ベンチマーク							
参考指標④	目標							
	実績						R2	
	達成率	%					R4	
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
産業観光課	無料公衆無線LAN整備補助事業	フリースポットの拡大
日生有線テレビ(株)	インターネットサービス	光通信サービスを提供する他の通信事業者との調整

⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断	理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3		高速ブロードバンドが市内にほぼ整備されたことにより、市が提供する行政サービスも充実してきています。各種モバイル機器がこれだけ普及した中で、その情報をどこでも取得できる環境の整備が必要なことから、公衆無線LANを公共施設に設置していくことは有効な手段の一つであることからこの指標にしています。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	3		施策目的を達成するための事業構成となっています。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3		ほぼ市内全域で高速インターネットサービスが利用できることから、利用者に効果的に使ってもらえるよう、市アプリの充実や簡単な使用方法等の周知を行ってまいりますとともに、公共施設の無線LAN設置施設を増してまいります。また、基幹系業務については確実に安定した運用を進めてまいります。
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)			近年スマートフォン等が日常的なものになってきているため、タブレットの貸出については、機器の耐用年数も踏まえ、平成30年度末で機器の貸出事業を終了します。今後は、実証実験を通じていただいたご意見等をもとに、平成30年度中に市アプリの仕様の変更を行い、市民への情報発信や効率的な検索ツールとしての機能強化を図ります。
翌年度(R2年度)の取組目標			H31年度にホームページの見直しを予定しています。アプリ、フェイスブック、ホームページ、広報紙といった市民への各情報発信ツールが持つ、広域、速さ、周知度の特性を生かし連携した情報発信に努めます。
二次評価者コメント			ホームページの更新等により、分かりやすい情報発信を行い、市の魅力アップに努めてください。
役職 氏名	市長公室長 佐藤 行弘		基本施策への 貢献度 4 やや高い



事業費
特定財源

1.3 億円
0.0 億円

